



Foreign Exchange Rates, Export, and Debates on Macroeconomic Policies: Historical Experiences of Interwar Japan

畑瀬, 真理子

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2023-03-25

(Date of Publication)

2026-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8565号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482313>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



畑瀬真理子氏学位請求論文審査報告要旨

論文：Foreign Exchange Rates, Exports, and Debates on Macroeconomic Policies:
Historical Experiences of Interwar Japan

(為替レート、輸出とマクロ経済政策に関する論争－戦間期日本の歴史的経験－)

論文内容の要旨

戦間期（第一次世界大戦終了から第二次世界大戦開始まで）の日本は、繊維産業における世界市場での一層の拡大、重工業の進展によって新たな発展段階を迎えつつあった。一国経済を開放体系において捉える際、内外相対価格である為替レートは極めて重要な役割を持つ。本研究では、1920年代の日本を例にとり、マクロ経済政策、とりわけ金本位制度の復帰に関する形成過程における為替レートの役割について多面的に考察している。論文は全5章からなるが、その構成は以下の通りである。

まず第1章では、2章以下の分析に必要な歴史的なバックグラウンドを紹介している。具体的には、日本の経済規模、所得水準、対外ポジション、通貨体制の歴史、為替市場の歴史、為替政策の歴史である。第2章では、19世紀後半から戦間期にかけて、為替レートの変動が輸出の伸びに影響を与えたか否かを、輸出関数の推定を通じて実証的に検討している。その結果、為替レートの変動は実質輸出にある程度の影響を与えていたことが明らかにされる。この検証結果より、当時の政策当局が為替レートと輸出の関係を情勢判断において考慮している可能性があることが、数量的に確認されている。第3章では、為替レートと輸出の関係について、当時の人々がどのように認識していたかを検証している。具体的には、円高が輸出にマイナスの影響を与えると人々が考えていたか否かを1925年から1929年の新聞記事を用いてテキスト分析を行った。分析の結果、人々は為替レートと輸出の間に明確な関係を認識していたことが確認された。同時に、為替レートと輸入の関係にも同じ程度に注意を払っていたことも明らかとなった。さらに当時の重要な輸出部門であった生糸および綿業（綿糸と綿織物）の収益構造と、それが為替レート変動の影響に関する認識にどのような影響を与えていたかを史料により検証した。両部門とも戦前のパリティ、つまり主要通貨に対する円レートの上昇を伴う金本位制復帰を求めていた。なお生糸の生産者は、円安よりも安定した為替レートを望んでいた。他方綿糸・織物部門は、生産コストの大部分を占める原材料を安く手に入れるため、円高を選好していた。国内販売の割合が大きいことも、綿糸部門の原材料の安さへの選好を強めていた。第4章では、上記の為替レートと輸出の連関に関する認識が、金解禁論争が大きく先鋭化した1920年代に、政策形成プロセスにおいてどのような役割を果たしたかを詳細に検討してい

る。具体的には1925年から1929年までの「経済政策」として分類された新聞記事を対象に、再度テキスト分析を行った。その結果、為替レートが政策論争において重要な役割を果たしたことが判明した。しかし、為替レートと輸出の因果関係は必ずしも議論の主要な論点ではなく、為替レート水準が金本位制復帰の前提条件として議論されていた。また、金解禁論争において重要なもう一つの論点である物価について、新聞記事および議会の議事録で検証を行った。その結果、物価の引き下げが日本製品の競争力向上および社会の安定にとって必須と考えられていたこと、物価の安定は古典的な金本位制の調整メカニズムによって達成され则认为られており、政策形成に影響があったことが明らかとなった。第5章では、金本位制復帰を中心とする経済政策や為替政策の形成過程において、海外要因が果たした役割を史料を用いて検証している。新聞記事、議会議事録からは、外債の借り換えが戦前平価での金本位制復帰に必要とされていた点、政策当局者にとっては通貨制度の選択は対外支払い手段の確保が重要な要因として考えられていた点が明らかとなった。また、金本位制復帰後の新聞記事についてテキスト分析を行った結果、通貨制度の選択は国際金本位制の帰趨に大きく影響されており、通貨制度の選択において国内要因が果たした役割は限定されていたことが明らかとなった。

論文審査の結果の要旨

論文内容の要旨で紹介したように、本研究では戦間期日本における政策当局の情勢判断を為替レートと輸出の関係を軸として丁寧に検証し、金解禁（金本位制への復帰）の妥当性を巡る政策形成の実態を精緻に考察している。本研究の主たる貢献は3点にまとめることができる。

第1点目は、学界において十分に検証されているとはいえない戦間期日本におけるマクロ経済と政策形成の関係を、データ、新聞記事、史料を駆使し、丁寧に分析している点である。特に金解禁論争は、背後にある金本位制下のマクロ経済のメカニズムに対する理解、政策当局の諸発言に対する理解が不十分である点も相俟って、未だ十分に解明されているとはいえない。こうした状況において畑瀬氏の研究は数量的ならびに定性的な様々な資料を用いるとともに、政策当局における国際金融やマクロ経済の情勢判断に関する長い経験をもとに、極めて精緻かつ深い考察を行っている。

第2点目は、戦間期日本における政策形成の内実を、通念に拘泥されることなく、諸資料の丹念な検討を通じて、柔軟な視点から考察している点である。戦間期日本を国際的な視野の中で浮かび上がらせる時、為替レートと輸出は中心的な役割を演じており、先行研究ではこれらの要因が政策形成において重要である点が指摘されてきた。本研究ではこの点について理解しつつも、精緻な分析を通じてより複眼的かつ柔軟な見解を提示している。

第3点目は、金本位制復帰に関する政策形成過程において、「fear of revaluation」の役割が背後に退きつつあり、物価の安定性が重要視されていた可能性が高いことを見出した点である。この点は第2点目の貢献とも関連するが、旧平価よりも円高で復帰する可能性を輸出との関係に限定して捉えるのではなく、物価の安定性、ひいては通貨価値の安定性にまで広げて把握しようとしている点は、当時の政策当局（特に中央銀行）の政策目標そのものに関わる内容であり、極めて興味深い。

しかしながら、本論文についてなお望まれる点として、以下の3点を挙げるができる。

まず第1は、金本位制度自体のメカニズム、および同制度におけるマクロ経済の相互依存メカニズムに関するより丁寧な説明が求められるという点である。金本位制度は制度の複雑さ（特に我が国固有の状況）とも相まって、同制度の基本的メカニズムや国内金融及び国際金融との関係について、未だ十分に理解されているとは言い難い（例えば日本では金本位制復帰を金解禁と称していた点など）。畑瀬氏はすでに同分野において十分な研究蓄積があり、正確な知識を具備している。今後この分野での研究成果を国際的に発信していくためにも、平易かつ丁寧な説明が求められる。

第2は、戦間期日本における輸出のダイナミズムを考察する際の複眼的視点の重要性である。本研究（第2章）では輸出関数の推定を通じて、為替レートが輸出に与える影響について再確認している。ただし当時の輸出の伸長を鑑みると、所得や非価格競争力（技術進歩）の役割も無視することはできない。表現を変えれば輸出関数の推定結果のよりデリケートな解釈を通じて、輸出における為替レートの役割を相対的に評価するという視点が求められる。

第3に、金本位制度復帰をめぐる論争を、経済のみならず社会、政治といった領域も含めた多面的なアングルから捉えるという視点が求められる点である。本研究では新聞記事の数量的解析という野心的な試みがなされている。モチーフである戦間期日本は、新聞の普及に見られるように、大衆社会の勃興期であり、経済のみならず政治、社会、文化の諸領域の変化がマスメディアを通じて浮き彫りにされつつあった。本研究で用いた新聞記事に基づくテキスト分析の一層の深化によって、金本位制復帰という極めて大きな政策論議が、より広範な領域から包括的に捉えることが可能となるはずである。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

令和5年3月6日

審 査 委 員

主査 教授 松林 洋一

副査 教授 橋野 知子

副査 教授 北野 重人